平成20年度 決算状況

コード番号	372021	市町村類型	Ⅲ－1
ふりがな	まるがめ	交付税種地区分	交付 Ⅰ－4
市町名	丸亀市	市長の任期	平成25年4月23日

人口			面積 (k㎡)	人口密度 (人/k㎡)	人口集中地区人口(人)	都市計画地域人口(人)
国調	H17年	110,085人	111.79	984.7	38,229	109,006
	H12年	108,356人	111.77	969.5	37,636	52,095
	増減率	1.6 %	住民基本台帳人口	H21.3.31	111,963 人	
				H20.3.31	111,812 人	

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
平成17年国勢調査	2,997 人	16,232 人	33,650 人
	5.7 %	30.7 %	63.6 %
平成12年国勢調査	2,909 人	18,276 人	32,802 人
	5 %	34 %	61 %

区分	平成20年度 千円	平成19年度 千円
1. 歳入総額 A	37,929,675	36,776,293
2. 歳出総額 B	36,616,824	35,671,398
3. 歳入歳出差引き額 A－B C	1,312,851	1,104,895
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	144,640	20,714
5. 実質収支 E	1,168,211	1,084,181
6. 単年度収支 F	84,030	△ 373,806
7. 積立額 G	556,296	737,129
8. 繰上償還金 H		
9. 積立金取崩し額 I	550,000	1,000,000
10. 実質単年度収支F+G+H-I J	90,326	△ 636,677

区分	指数等	
基準財政収入額	12,589,806	千円
基準財政需要額	17,020,109	千円
標準税収入額等	16,252,508	千円
標準財政規模	22,905,754	千円
財政力指数	0.72 (3ヶ年平均)	
経常一般財源比率	98.7	%
一般財源比率	72.8	%
自主財源比率	53.8	%
実質収支比率	5.1	%
経常収支比率	91.3	%
減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率	95.3	%
公債費比率	9.9	%
地方債許可制限比率	8.7	%
積立金現在高	5,868,651	千円
地方債現在高	31,033,767	千円
収益事業収入	100,000	千円
債務負担行為額	12,951,190	千円
健全化判断比率 実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	12.2	%
将来負担比率	101.7	%

指定団体等の状況: 広域 離島 辺地(4) 政令消防 リゾート ふるさと 特定農山村 拠点都市 高度技術

事務の共同処理の状況: ごみ処理 し尿処理 山林 事務機械施設 税滞納整理

歳入 (単位 千円 %)

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	14,761,095	38.9	14,761,095	65.2
地方譲与税	395,255	1.0	395,255	1.7
利子割交付金	91,482	0.2	91,482	0.4
配当割交付金	32,875	0.1	32,875	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,253	0.0	12,253	0.1
地方消費税交付金	980,114	2.6	980,114	4.3
ゴルフ場利用税交付金	9,112	0.0	9,112	0.0
自動車取得税交付金	190,730	0.5	190,730	0.8
地方特例交付金	180,843	0.5	180,843	0.8
地方交付税	6,092,477	16.1	5,682,826	25.1
普通交付税	5,682,826	15.0	5,682,826	25.1
特別交付税	409,651	1.2		
交通安全対策特別交付金	31,587	0.1	31,587	0.1
小計	22,777,823	60.1	22,368,172	98.9
分担金及び負担金	334,575	0.9		
使用料	916,229	2.4	56,057	0.2
手数料	354,964	0.9		0.0
国庫支出金	4,071,674	10.7		
都道府県支出金	2,014,764	5.3		
財産収入	289,867	0.8	129,645	0.6
寄附金	7,947	0.0		
繰入金	904,637	2.4		
繰越金	1,104,895	2.9		
諸収入	1,749,300	4.6	57,743	0.3
地方債	3,403,000	9.0		
歳入合計	37,929,675	100.0	22,611,617	100.0

歳出 (性質別) (単位 千円 %)

区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財政額	経常収支比率(減税補てん債及び臨財債を経常一般財源から除いた時)
人件費	9,424,832	25.7	8,888,908	8,175,406	34.7 (36.2)
うち職員給	5,825,731	15.9	5,335,345	5,334,833	22.6 (23.6)
扶助費	6,434,672	17.6	2,598,955	2,598,955	11.0 (11.5)
公債費	3,417,610	9.3	3,256,726	3,256,726	13.8 (14.4)
元利償還金	3,417,386	9.3	3,256,502	3,256,502	13.8 (14.4)
一時借入金利子	224	0.0	224	224	
小計	19,277,114	52.6	14,744,589	14,031,087	59.5 (62.1)
物件費	3,773,371	10.3	3,123,987	2,505,602	10.6 (11.1)
維持補修費	184,784	0.5	137,779	137,779	0.6 (0.6)
補助費等	3,506,559	9.6	2,924,090	1,876,157	8.0 (8.3)
一部事務組合	1,712,428	4.7	1,337,559	1,009,651	4.3 (4.5)
繰出金	3,767,610	10.3	3,323,306	2,988,460	12.7 (13.2)
投資及び出資金・貸付金	747,942	2.0	263,782	合計	91.3 (95.3)
積立金	666,933	1.8	650,000	経常経費充当一般財源	
前年度繰上充用金				21,539,085 千円	
投資的経費	4,692,511	12.7	1,126,309	歳入一般財源	
うち人件費	190,641	0.5	188,485	27,606,693 千円	
普通建設事業 補助事業	2,047,599	5.6	98,439	指定金融機関等の状況	
単独事業	2,573,744	7.0	1,004,497	(指定)百十四銀行	
県営事業負担金	71,168	0.2	23,373	(指定代理)香川県農協・香川銀行	
国直轄同級他				(収納代理)	
受託事業				日本郵政公社他11機関	
失業対策事業費				基本計画策定の状況	
災害復旧事業費		0.0		(名称) 丸亀市総合計画	
歳出合計	36,616,824	100.0	26,293,842	(期間) H19～H28	

市町村税 (単位 千円 %)

区分		決算額	構成比	増減率
市町村民税	個人分	5,212,674	35.3	1.0
	法人分	2,129,350	14.4	31.9
固定資産税		6,457,610	43.7	△ 0.6
軽自動車税		240,971	1.6	1.5
市町村たばこ税		713,924	4.8	△ 4.1
入湯税		6,566	0.0	△ 2.6
合計		14,761,095	100.0	3.5

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000(1,000) 円
		所得割	1.00
			標準税率に対する比率
	法人分	均等割	3,000,000 円
			1,750,000
			410,000
			400,000
			160,000
			150,000
			130,000
			120,000
			50,000
		法人税割	14.7 %
固定資産税			1.4 %

歳出 (目的別) (単位 千円 %)

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額
議会費	368,869	1.0		368,869
総務費	6,205,814	16.9	322,718	5,547,275
民生費	11,787,640	32.2	141,874	6,945,274
衛生費	3,541,810	9.7	187,085	2,942,781
労働費	172,366	0.5		4,526
農林水産業費	759,803	2.1	228,324	589,584
商工費	425,099	1.2		156,236
土木費	3,325,790	9.1	1,535,464	2,160,456
消防費	1,617,557	4.4	444,901	1,157,056
教育費	4,994,466	13.6	1,832,145	3,165,059
災害復旧費		0.0		
公債費	3,417,610	9.3		3,256,726
諸支出金				
合計	36,616,824	100.0	4,692,511	26,293,842

一般職員等 (平成21年4月1日現在)

区分	職員数A (人)	給料支給総額B (千円)	1人当たり支給月額 B／A
一般職員	683	242,622	355
うち技能労員	132	46,123	349
教育公務員	47	16,329	347
消防職員	116	40,179	346
臨時職員			
合計	846	299,130	354

特別職等

区分	実数 (人)	適用開始年月日	1人当たり給料(報酬)月額 (千円)
市長村長	1	平成17年4月24日	971
副市長	1	〃	765
教育長	1	〃	691
議会議長	1	〃	586
議会副議長	1	〃	512
議会議員	32	〃	457

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
モーターボート競走	有	3,407,130		29
上水道	〃	75,408	66,911	46
下水道(公共)	無	13,799	818,000	15
下水道(特環)	〃	388	58,000	2
下水道(農集)	〃	243	99,500	1
駐車場整備	〃		103,484	
国保診療所	〃	3,603		3
老人保健	〃		69,826	
介護保険	〃	101,911	848,025	15
介護保険サービス	〃		56,385	7
後期高齢者医療	〃	1,682	247,142	3

国保会計の状況

収支額	△ 439,632 千円
普通会計からの繰入額	655,623 千円
加入世帯	15,638 世帯
被保険者数	27,497 人
1世帯当たり保険税調定額	158,797 円
被保険者1人当たり税調定額	90,310 円
被保険者1人費用	401,711 円
職員数	11 人

徴収率%

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	98.0	22.8	94.7
固定資産税	97.8	17.5	92.2
合計	98.0	19.6	93.7